

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社61社ならびに非連結子会社25社、関連会社12社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。

[感光材料関連事業]

生産関係(国内)	
コニカゼラチン(株)	
(株)コニカパッケージング	
(株)コニカケミカル	
コニカリプロ(株)	
(株)コニカシステム機器	
(株)東邦化学研究所	
その他	非連結子会社 1社
	関連会社 1社

生産関係(海外)	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)	
Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.(泰)	
その他	非連結子会社 1社

[情報機器関連事業]

生産関係(国内)	
(株)山梨コニカ	
(株)甲府コニカ	
(株)コニカサプライズ	
(株)コニカ電子	
(株)セコニック	

生産関係(海外)	
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)	
Konica Business Machines Europe GmbH(独)	
Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.(ホンコン)	
その他	連結子会社 1社



コニカ株式会社	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、 現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、ファクシミリ、プリンター、 カメラ、光学用品 他



[感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)	
コニカマーケティング(株)	(株)コニカ物流
エカイメージング(株)	コニカ総合サービス(株)
コニカカラー機材(株)	コニカエンジニアリング(株)
コニカメディカル(株)	コニカテクノサーチ(株)
共立メディカル(株)	
エカディテックサービス(株)	
日本アイデーシステム(株)	その他
	連結子会社 1社
	非連結子会社 6社
	関連会社 2社

販売・サービス関係(海外)	
Konica Photo Imaging, Inc.(米国)	
Konica Canada Inc.(カナダ)	
Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)	
Konica Europe GmbH(独)	
Konica UK Ltd.(英)	
Konica France S.A.(仏)	
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)	
その他	連結子会社 7社
	非連結子会社 2社
	関連会社 1社

[情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)	
コニカビジネスマシン(株)	
(株)コニカサービス	
コニカユービックス東京(株)	
コニカユービックス関西(株)	
その他	非連結子会社 10社
	関連会社 5社

販売・サービス関係(海外)	
Konica Business Technologies, Inc.(米国)	
Konica Business Machines Deutschland GmbH(独)	
Konica Bureautique S.A.(仏)	
Konica Business Machines (U.K.)Ltd.(英)	
Konica Business Machines Italia S.p.A.(伊)	
Konica Australia Pty. Ltd.(豪)	
Konica Capital EC (Holland) B.V.	
その他	連結子会社 11社
	非連結子会社 3社
	関連会社 1社

連結子会社
非連結子会社(持分法適用)
関連会社(持分法適用)

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は「感動創造」を経営のビジョンとしております。企業の利益は「顧客」の感動の代価でもあります。デジタル技術の急進、IT革命にともない、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が激化しております。21世紀に向け国際的な優良企業をめざし、国際市場での「企業価値を高めていくこと」を経営の目標とします。2000年度の経営展開にあたっては、下記に述べます4カ年中期経営計画遂行の初年度と位置づけ、成長分野への事業転換の促進と経営基盤の強化にむけて積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、今後も中期経営計画の推進により経営上の効率性、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図る為に必要な内部留保資金を確保するとともに、安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年1月に、「コニカ イメージングソリューションカンパニー」をビジョンとする、2004年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定し、現在その計画に沿って遂行中であり、この経営計画のキーワードを、デジタル化、ネットワーク化への変革の中、SPEED、ALLIANCE（提携）NETWORKとし、以下の全社方針を掲げております。

- 1) ECONOMY OF SPEED（スピード経営）の経営姿勢で全分野に臨み、コニカの市場価値増大を経営の基本目標とする。
- 2) 経営機構改革の方向として、社内カンパニー制を更に徹底し発展させるなかで分社化・持株会社制を目指す。
- 3) 全社リソースの再配分と成長分野への重点投資を行う。（重点戦略分野は、商品・サービスのデジタル・ネットワークシステムの構築、オプトテクノロジービジネスの拡大、インクジェット及び電子材料の大型新規事業への立ち上げ）
- 4) 事業分野及びセグメントでトップグループ入りを果たす為、事業及びセグメントの選択集中を図り、積極的に同業種あるいは、他業種との提携を組み入れる。

この結果2004年3月期には、当期利益200億円 ROE10%を目指します。

(4) 会社の経営管理組織の整備など(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応していく為に、昨年度の社内カンパニー制導入に引き続き、2000年6月にコーポレートガバナンス充実の為、取締役会の改革と共に執行役員制を導入致しました。これにより意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を可能な限り明確にし、業務執行機能の強化を図ります。

取締役会につきましては、その経営の意思決定機能・業務執行機能をより明確にし、十分な議論がなされ、的確な意思決定ができるよう取締役数を17名から11名へ削減しました。取締役会により選任される執行役員は業務執行機能を強化するため、代表取締役に係わる権限の委譲を受け、その監督の元で業務執行に専念致します。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気回復が見込まれますが、その先行きは予断を許さない状況にあります。一方でデジタル技術の急進やIT革命にともない、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が激化し、経営環境は急速に変化するものと予想しております。

今年度は、中期経営計画「SANプラン2003」遂行の初年度としてグループ全体で以下の課題に取り組んでおります。

- 1) 重点戦略分野へ投資の傾斜配分を行い、成長分野への事業転換を促進する。
- 2) キャッシュフロー経営を重視し、前年に引き続き有利子負債の削減に努める。
- 3) 退職給付会計などの、新会計基準への対応を行う。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における海外の経済は、米国では引き続き好調を維持し、欧州経済も穏やかな拡大基調で推移し、さらにアジア経済も輸出が牽引となり堅調に推移しました。一方で原油高、欧州を中心とする通貨安など不安定な要因が今後とも想定されます。我が国は、IT関連の設備投資の増加が続くなど緩やかな回復傾向をみせはじめましたが、個人消費の冷え込みは依然として続いております。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格の低下がさらに続いておりますが、アジアは堅調に推移し、米国も安定しております。デジタル化・ネットワーク化が幅広い分野で進展しており、この分野での新製品の競争や、価格競争がますます激化しております。

当社では、4カ年中期経営計画「SANプラン2003」の初年度としては、成長分野への事業転換の促進として、IT関連商品であるオプトテクノロジー事業、及び、液晶偏光板用保護フィルムなどの電子材料事業を強化し、順調に事業を拡大し、収益に大きく貢献しました。さらに既存の感光材料事業、及び、情報機器事業分野でも、今後成長が見込まれるデジタル化・ネットワーク化へ対応した製品の開発、販売が着々と進みました。

1998年よりキャッシュフロー経営を重視しており、連結有利子負債の削減に大きな効果が出ておりますが、当中間期243億円のフリーキャッシュフローを創出し、有利子負債は連結ベースで1,972億円まで減少しました。目標である2001年3月期の2,000億円を既にクリアし、更なる削減に取り組んでまいります。

6月には、コーポレートガバナンス充実の為に取締役会の改革と同時に執行役員制を導入しました。

当中間期の米ドル、及びユーロの平均換算レートは、それぞれ107.37円、101.94円と前年同期に比べ、米ドル10.5%、ユーロ20.5%円高となり当社の業績に大きく影響を及ぼしました。この為売上高では2,710億円（前年同期比3.3%減）と対前年同期比93億円の減収となりました。合理化によるコストダウンの推進や販売費及び一般管理費の削減を推進しました結果、営業利益は184億円と前年同期比2億円の減益（前年同期比1.2%減） 経常利益は、101億円と前年同期比2億円の増益（前年同期比1.7%増）となりました。

当中間期より退職給付会計、金融商品会計および改訂外貨建取引等会計処理基準を導入しております。退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異の処理につきましては、単体は保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を204億円で設定し、一括償却を行いました。子会社につきましては変更時差異を5年償却で処理しており、当中間期では8億円を計上しました。金融商品会計につきましては、その他有価証券の減損処理を実施し、27億円を特別損失(投資有価証券評価損)に計上いたしました。なお、金融商品会計のその他有価証券の評価差額につきましては、全部資本直入法により資本の部に計上し、早期適用を実施しております。

一方、資産効率の改善の為に、賃貸中でありました「日本橋室町センタービル」を95億円で売却し、当中間期の特別利益は173億円、特別損失は254億円となりました。

この結果中間純利益は6億円（前年同期は42億円）と対前年同期比36億円の減益（前年同期比83.5%減）となりました。また、総資産は5,324億円と前期末比173億円減少し、株主資本比率は29.0%となりました。

(2) 部門別状況

< 感光材料関連事業 >

(百万円)

	当中間期	前年同期	増減	前年同期比
外部売上高	152,510	158,839	6,329	96.0%
セグメント間 売上高	1,360	318	1,042	427.7%
売上高計	153,870	159,158	5,288	96.7%
営業利益	10,177	8,805	1,372	115.6%

コンシューマーイメージングカンパニー

カラーフィルムや印画紙を取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、9月にドイツケルン市で開催された写真関係の欧州最大の展示会フォトキナにて、高画質カラーフィルムの世界を一新する「コニカカラーニューセンチュリア」シリーズを発表しました。

また、デジタルカメラの普及により将来市場の拡大が見込まれるフォトネットプリンティング事業への足がかりとして、米国大手のZING社との提携を発表しました。ネット事業の環境が整った米国からこの事業を立ち上げ、順次日本へも拡大していく予定です。

海外は、アジア・ロシア等の成長市場でフィルムを中心に好調に推移しました。
国内は、前期に事業の再構築を行い収益性を大幅に改善させました。当期は引き続き経営体質の強化と販売チャネルの強化に取り組んでおります。全国ネットの「コニカフォトエクスプレス店」を中心に、お客様から存在感のあるマーケティングを展開します。

メディカル&グラフィックカンパニー

メディカルイメージング製品は、デジタル化、ドライ化等市場が大きく変わりつつあります。この様な変化の中で、病院内のネットワーク化・デジタル化に対応した「コニカレーザーイメージャ DRYPRO Model 722」(高精細デジタル画像出力機)、「ダイレクトデジタイザ Regius Model 150」(カセットタイプの高精細デジタル画像撮影装置)の販売が大変好調で、これら機器の販売増に加え、それに対応するレーザー用フィルムの出荷も増加し、全体では増収となりました。

グラフィックイメージング製品は、国内景気低迷やデジタル化によるフィルムレス化が進み、フィルムの出荷量は相変わらず減少が続き、価格軟化に歯止めがかからない厳しい環境が続いております。海外では、アジア、オセアニアを中心に、販売が好調で増収となりました。

販売の効率化・収益性の向上のために、当社が圧倒的に高い評価を得ておりますカラーブルーフ(校正)市場へ特化しており、今後はブルーフ、オンディマンドの商品群を中心に展開していきます。

インクジェット事業グループ

中期経営計画「SANプラン2003」のなかで、インクジェット事業をコニカの戦略事業の一つとして位置づけ、ネットワーク化時代の高画質の画像出力手段として技術を確立し、大型新規事業となるよう育成中であります。高速・高画質のヘッドとインク、そして既に市場で好評を得ておりますインクジェットプリンター用光沢紙の三位一体の開発を行っております。

業務用の大判インクジェットプリンターから参入し、当社の強みを活かし、他社とは異なる特徴のある事業として重点投資を行ってまいります。

EM & ID事業グループ

昨年に成長の著しいIT関連商品として、液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルム事業に参入し、本年3月神戸に新工場を竣工させました。

この新工場は、順調に稼働を開始し旺盛な需要に応じております。このフィルムは年平均25%の成長が見込まれ、更に生産能力のアップを進めております。

<情報機器関連事業>

(百万円)

	当中間期	前年同期	増減	前年同期比
外部売上高	118,576	121,565	2,989	97.5%
セグメント間 売上高	596	814	218	73.2%
売上高計	119,173	122,379	3,206	97.4%
営業利益	13,087	14,198	1,111	92.2%

オフィスドキュメントカンパニー

デジタル複写機のフルラインアップが揃ったことにより、数量は堅調に増加しましたが、ユーロを中心とした円高の影響で営業利益は減少しました。

昨年末に投入しましたデジタル高速機「Sitios 7075」はその性能・信頼性が市場で高く評価され、今後成長が見込まれる軽印刷用途を中心とした、高出力ボリュームユーザーへの設置が進んでおります。

また、4月にはミノルタ株式会社との業務提携を発表しました。開発及び一部生産分野での提携、消耗品製造の合併会社の設立、部品等の共同購入等がそのおもな内容で、両社にとり補完効果のある提携であり、各テーマ毎に準備が出来次第その実施に移ります。

オプトテクノロジーカンパニー

オプト事業ではIT関連商品として、光ピックアップ用非球面プラスチックレンズやMOドライブを手がけております。光ピックアップ用非球面プラスチックレンズ市場では、その設計及び生産技術の高さ、納期品質の確実性、そして技術サポートのあらゆる面で他社を圧倒する高い評価を市場から得ております。

当中間期も光ディスク分野では、オーディオ、パソコンに加え、CD R、CD RW、DVDが急成長を続け、また、オプティカルデバイス（光学部品・機構）としてのVTRレンズユニットも売上を大幅に伸ばしております。

カメラ&デジタルフォト事業グループ

フィルムカメラでは、「HEXER RF」と「コニカ Revio CL」が、平成12年度グッドデザイン賞に選定されました。しかしながらデジタルスチルカメラの大幅な販売増の影響で、従来のフィルムカメラの市場は日欧米を中心に大幅に減少し、当社においても国内外共に対前年で数量、金額ともに減少しました。

一方でデジタルカメラは評価が高く、OEM販売で数量を大幅に伸ばし、売上高は増加しました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が見込まれますが、欧州の通貨安などその先行きは予断を許さない状況にあると考えられます。また、デジタル技術の急進等によって、業種を越えたグローバルな競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化するものと予測しております。

このような環境に対応するために、前述の「(5) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、グループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、下記の売上高・利益を達成する所存でございます。

(連結)

連結利益(億円)

	00年度		99年度		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,710	5,530	2,804	5,609	94	79
営業利益	184	360	186	331	2	29
経常利益	101	210	99	184	2	26
当期純利益	6	60	42	76	36	16

連結セグメント別売上高(億円)

	00年度		99年度		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,525	3,130	1,588	3,210	63	80
情報機器	1,185	2,400	1,215	2,398	30	2
合計	2,710	5,530	2,804	5,609	94	79

(単独)

単独利益(億円)

	00年度		99年度実績		前年比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	1,716	3,550	1,668	3,404	48	146
営業利益	92	170	75	145	17	25
経常利益	73	130	54	102	19	28
当期純利益	7	40	33	47	26	7

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提にしております。

US \$ 105円

EURO 95円

* 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は見通しと異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(4) 配当金について

中間期の配当金につきましては、前述した退職給付会計などの時価会計の採用で、単体決算においては中間純利益は7億円となりますが、経常利益ベースでは、収益力は着実に強化されており、当社の方針である安定的な配当を継続するため、1株当たり5円とさせていただきます。また、期末の利益配当金につきましても中間配当と同様に1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 12. 4. 1 至 12. 9. 30		前 年 中 間 期 自 11. 4. 1 至 11. 9. 30		前 期 自 11. 4. 1 至 12. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	271,086	100.0	280,404	100.0	560,900	100.0
売 上 原 価	156,014	57.6	159,941	57.0	323,710	57.7
売 上 総 利 益	115,072	42.4	120,463	43.0	237,190	42.3
販売費及び一般管理費	96,623	35.6	101,797	36.3	204,058	36.4
営 業 利 益	18,448	6.8	18,665	6.7	33,131	5.9
営業外収益	(3,735)	1.4	(3,133)	1.1	(9,186)	1.6
受取利息及び配当金	513		998		1,722	
その他の営業外収益	3,221		2,134		7,463	
営業外費用	(12,017)	4.4	(11,800)	4.2	(23,841)	4.2
支払利息及び割引料	4,935		5,491		10,454	
持分法投資損失	287		5		-	
その他の営業外費用	6,795		6,303		13,386	
経 常 利 益	10,165	3.8	9,997	3.6	18,476	3.3
特 別 利 益	(17,341)	6.4	(325)	0.1	(396)	0.1
固定資産売却益	8,466		242		288	
退職給付信託設定益	8,873		-		-	
投資有価証券売却益	2		82		108	
特 別 損 失	(25,420)	9.4	(969)	0.4	(3,665)	0.7
退職給付会計基準変更時差異	21,312		-		-	
固定資産廃棄及び売却損	1,110		943		1,762	
投資有価証券評価損	2,713		-		-	
子会社整理損	283		-		-	
投資有価証券売却損	-		17		245	
有価証券評価損	-		8		1,657	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,087	0.8	9,353	3.3	15,206	2.7
法人税、住民税及び事業税	2,886		2,702		4,774	
法人税等調整額	1,501		2,414		2,808	
少数株主損益	2		4		3	
中 間 (当 期) 純 利 益	699	0.3	4,231	1.5	7,627	1.4
連結剰余金期首残高	(45,932)		(41,880)		(41,880)	
連結剰余金増加額	(-)		(-)		(-)	
連結剰余金減少額	(1,788)		(1,788)		(3,576)	
配 当 金	1,788		1,788		3,576	
役 員 賞 与	-		-		-	
連結剰余金中間期末(期末)残高	44,843		44,324		45,932	

(2)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)		前 期 (1 2 . 3 . 3 1)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	(334,407)	(62.8)	(349,591)	(59.8)	(335,899)	(61.1)
現 金 及 び 預 金	62,538		52,096		53,618	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	139,153		139,841		138,475	
有 価 証 券	221		21,582		18,867	
棚 卸 資 産	108,776		114,277		104,221	
繰 延 税 金 資 産	11,395		10,390		9,585	
未 収 入 金	8,853		10,412		10,712	
そ の 他 の 流 動 資 産	11,373		8,591		7,752	
貸 倒 引 当 金	7,905		7,601		7,334	
固 定 資 産	(198,021)	(37.2)	(227,596)	(39.0)	(205,144)	(37.3)
有 形 固 定 資 産	(138,835)	26.1	(157,556)	27.0	(141,114)	25.7
建 物 及 び 構 築 物	50,324		54,550		52,902	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	40,535		46,052		42,163	
土 地	19,277		20,351		19,288	
営 業 用 賃 貸 資 産	17,132		21,863		17,362	
そ の 他 の 固 定 資 産	11,565		14,738		9,397	
無 形 固 定 資 産	(8,269)	1.5	(7,968)	1.4	(7,784)	1.4
投 資 そ の 他 の 資 産	(50,916)	9.6	(62,070)	10.6	(56,245)	10.2
投 資 有 価 証 券	18,201		17,934		17,820	
長 期 貸 付 金	5,002		4,964		5,289	
長 期 前 払 費 用	6,443		9,060		7,504	
繰 延 税 金 資 産	14,440		15,917		15,694	
そ の 他 の 投 資 資 産	11,816		15,774		12,897	
貸 倒 引 当 金	4,987		1,581		2,961	
為 替 換 算 調 整 勘 定	(-)	(-)	(7,257)	(1.2)	(8,659)	(1.6)
資 産 の 部 合 計	532,428	100.0	584,444	100.0	549,703	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)		前 期 (1 2 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(273,105)	(51.3)	(286,073)	(48.9)	(272,568)	(49.6)
支払手形及び買掛金	89,318		88,998		87,058	
短期借入金	108,801		113,966		94,722	
長期借入金(一年以内返済)	15,436		38,189		39,985	
社 債(一年以内償還)	5,000		-		-	
未 払 費 用	33,519		25,011		33,318	
未 払 法 人 税 等	2,999		3,836		3,080	
製品保証等引当金	1,585		1,775		1,648	
その他の流動負債	16,443		14,295		12,754	
固 定 負 債	(104,750)	(19.7)	(137,144)	(23.5)	(114,306)	(20.8)
社 債	55,750		60,750		60,750	
長期借入金	12,278		35,837		16,907	
退職給与引当金	-		28,298		27,601	
退職給付引当金	30,510		-		-	
その他の固定負債	6,212		12,258		9,047	
負債の部合計	377,856	(71.0)	423,217	(72.4)	386,874	(70.4)
少数株主持分	39	(0.0)	41	(0.0)	36	(0.0)
資 本 金	37,519	7.0	37,519	6.4	37,519	6.8
資 本 準 備 金	79,342	14.9	79,342	13.6	79,342	14.4
連 結 剰 余 金	44,843	8.4	44,324	7.6	45,932	8.4
その他有価証券評価差額金	1,891	0.4	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,062	1.7	-	-	-	-
自 己 株 式	3	0.0	1	0.0	0	0.0
資本の部合計	154,532	(29.0)	161,185	(27.6)	162,793	(29.6)
負債・少数株主持分及び資本合計	532,428	100.0	584,444	100.0	549,703	100.0

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	270,434百万円	269,934百万円	265,154百万円
2. 受取手形割引高	71百万円	208百万円	89百万円
3. 自己株式数	3,725株	2,493株	2,054株

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 期
	自12.4.1 至12.9.30	自11.4.1 至12.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,087	15,206
減 価 償 却 費	12,591	30,687
有形固定資産除・売却益	7,356	1,172
貸倒引当金増加額	2,644	1,494
受取利息及び受取配当金	513	1,722
支 払 利 息	4,935	10,454
売上債権の増加額	12	7,821
棚卸資産の増加額	4,746	7,493
仕入債務の増加額	4,043	13,973
投資有価証券評価損	2,713	1,657
未払消費税等の減少額	194	1,264
退職給付会計基準変更時差異	12,439	-
そ の 他	2,996	2,583
小 計	31,628	73,452
利息及び配当金受取額	571	1,662
利息支払額	4,891	10,345
法人税等支払額	2,967	3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,340	61,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	674
有価証券の売却による収入	-	3,416
有形固定資産の取得による支出	14,908	22,962
有形固定資産の売却による収入	10,873	7,179
投資有価証券の取得による支出	457	167
投資有価証券の売却による収入	5,283	506
そ の 他	770	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	11,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	17,415	23,422
長期借入による収入	3,141	22,090
長期借入の返済による支出	906	13,472
社債の発行による収入	-	3,000
配当金の支払額	1,788	3,576
子会社の優先株償還	-	18,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,968	34,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	1,042
現金及び現金同等物の増加額	7,187	14,969
現金及び現金同等物の期首残高	55,022	40,053
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	429	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	62,639	55,022

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 61社

主要会社名：コニカビジネスマシン（株）、コニカマーケティング（株）、コニカメディカル（株）、
（株）コニカケミカル、共立メディカル（株）、コニカカラーイメージング（株）、
コニカカラー機材（株）、（株）コニカパッケージング、
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、
Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines Europe GmbH、
Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Technologies, Inc.、
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Europe GmbH、Konica Bureautique S.A.、
Konica Graphic Imaging International, Inc.

非連結子会社数... 25社

なお、非連結子会社の25社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 25社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.

持分法適用関連会社... 4社

主要会社名：（株）セコニック

なお、持分法を適用していない関連会社8社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(28,736百万円)については、親会社は保有株式による退職給付信託を設定し一括償却しております。また、連結子会社においては5年による按分額を費用処理しております。

製品保証等引当金

カメラ・ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産及び負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととする。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュフローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

4. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、容易に換金可能であり価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が368百万円増加し、経常利益は368百万円減少しました。また、税金等調整前中間純利益は12,808百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響額については、軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券の内1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に、17,342百万円振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

リース取引関係

(単位：百万円)

当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)				前 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物 及 び 構 築 物	11	3	7	建 物 及 び 構 築 物	24	8	15
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,504	4,002	8,502	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,154	3,211	8,943
工 具・器 具・備 品	5,251	2,451	2,800	工 具・器 具・備 品	4,171	2,350	1,820
無 形 固 定 資 産	614	380	233	無 形 固 定 資 産	623	337	285
合 計	18,383	6,837	11,545	合 計	16,973	5,907	11,066
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 3,086百万円				1 年 内 2,869百万円			
1 年 超 8,458百万円				1 年 超 8,196百万円			
合 計 11,545百万円				合 計 11,066百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,809百万円				支払リース料 2,087百万円			
減価償却費相当額 1,809百万円				減価償却費相当額 2,087百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 4,952百万円				1 年 内 5,235百万円			
1 年 超 15,100百万円				1 年 超 17,025百万円			
合 計 20,052百万円				合 計 22,260百万円			

リース取引関係

(単位：百万円)

当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末 残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期 末 残 高		取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
賃 貸 資 産	1,877	1,139	737	賃 貸 資 産	1,919	1,564	355
合 計	1,877	1,139	737	合 計	1,919	1,564	355
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 776百万円				1 年 内 300百万円			
1 年 超 71百万円				1 年 超 107百万円			
合 計 848百万円				合 計 408百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占め る割合が低いため、受取利子込み法により算定して おります。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法により算定しております。			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 719百万円				受取リース料 1,318百万円			
減価償却費 625百万円				減価償却費 1,146百万円			

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	152,510	118,576	271,086		271,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	596	1,957	(1,957)	
計	153,870	119,173	273,043	(1,957)	271,086
営 業 費 用	143,693	106,085	249,779	2,859	252,638
営 業 利 益	10,177	13,087	23,264	(4,816)	18,448

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び、
情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,811百万円であ
り、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(単位 百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	158,839	121,565	280,404		280,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	814	1,133	(1,133)	
計	159,158	122,379	281,537	(1,133)	280,404
営 業 費 用	150,352	108,180	258,532	3,206	261,739
営 業 利 益	8,805	14,198	23,004	(4,339)	18,665

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	321,084	239,816	560,900		560,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	1,336	2,203	(2,203)	
計	321,951	241,152	563,103	(2,203)	560,900
営 業 費 用	303,792	216,365	520,158	7,610	527,769
営 業 利 益	18,158	24,786	42,945	(9,813)	33,131

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,443	60,377	33,981	10,284	271,086		271,086
(2) セグメント間の内部売上高	51,485	3,573	378	13,173	68,611	(68,611)	
計	217,929	63,950	34,359	23,458	339,697	(68,611)	271,086
営業費用	198,581	61,069	34,901	22,606	317,159	(64,521)	252,638
営業利益	19,347	2,880	(541)	851	22,538	(4,089)	18,448

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,811百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(単位 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,784	67,547	41,587	10,484	280,404		280,404
(2) セグメント間の内部売上高	53,917	4,060	417	6,644	65,040	(65,040)	
計	214,702	71,608	42,005	17,128	345,444	(65,040)	280,404
営業費用	199,288	67,850	40,894	16,082	324,116	(62,377)	261,739
営業利益	15,413	3,757	1,110	1,046	21,328	(2,662)	18,665

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,649	129,152	78,079	21,019	560,900		560,900
(2) セグメント間の内部売上高	106,253	7,406	869	12,755	127,285	(127,285)	
計	438,903	136,558	78,949	33,774	688,186	(127,285)	560,900
営業費用	405,206	131,520	78,259	32,946	647,933	(120,164)	527,769
営業利益	33,697	5,037	689	828	40,252	(7,121)	33,131

(3)海外売上高

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
.海外売上高	68,977	37,629	39,185	145,792
.連結売上高				271,086
.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	13.9%	14.5%	53.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国、カナダ

(2) 欧州 ... ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他 ... オーストラリア、中国、シンガポール

前年中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
.海外売上高	72,292	44,129	40,558	156,980
.連結売上高				280,404
.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8%	15.7%	14.5%	56.0%

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
.海外売上高	139,380	85,694	79,001	304,076
.連結売上高				560,900
.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	15.3%	14.1%	54.2%

6. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期		前期	
	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日
感光材料関連事業		103,808		213,665
情報機器関連事業		74,794		150,830
合計		178,602		364,495

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

7. 有価証券の時価等

当中間期 (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	12,543	13,489	946
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	261	237	23
合計	12,804	13,727	922

2. 時価のない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(1)子会社株式及び関連会社株式	2,923
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	533
非上場外国債券	1,158
マネーマネジメントファンド	80

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	15,221	15,485	94
合計		15,221	15,485	94

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。